

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 県土整備局
 所属： 県土整備局公共住宅課（直通 045-210-6543）
 公会計事業： 公営住宅整備費

1 主な事業内容

県営住宅の建設資金等の償還に充てるための一般会計から県営住宅事業会計への繰出しを行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	4,457,443	5,210,587	5,145,396	16.9%	△1.3%
人件費	352,037	363,998	388,367	3.4%	6.7%
物件費等 ※	650,414	619,582	578,946	△4.7%	△6.6%
物件費	519,155	455,400	520,590	△12.3%	14.3%
維持補修費	12,219	39,253	57,304	221.2%	46.0%
減価償却費	1,268	1,245	1,051	△1.8%	△15.6%
移転費用 ※	3,380,539	4,155,965	4,110,643	22.9%	△1.1%
補助金等	317,743	290,332	94,413	△8.6%	△67.5%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	504,125	2,688,706	722,694	433.3%	△73.1%
使用料・手数料	4,946	4,964	5,261	0.4%	6.0%
その他	499,179	2,683,742	717,433	437.6%	△73.3%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 3,953,318	△ 2,521,881	△ 4,422,702	36.2%	△75.4%
臨時損失	31,003	150	19,300	△99.5%	10,000%以上
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 3,984,321	△ 2,522,031	△ 4,442,003	36.7%	△76.1%
財源	905,609	1,100,172	1,674,374	21.5%	52.2%
税金等	-	-	-	-	-
国等補助金	905,609	1,100,172	1,674,374	21.5%	52.2%
本年度差額	△ 3,078,712	△ 1,421,859	△ 2,767,629	53.8%	△94.6%
一般財源充当調整額	6,077,328	7,271,277	7,829,971	19.6%	7.7%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	9,744,034	10,295,627	5.7%	固定負債	8,665,605	6,986,357	△19.4%
有形固定資産	9,729,034	10,280,627	5.7%	県債	2,670,800	1,803,390	△32.5%
事業用資産	9,729,034	10,280,627	5.7%	長期未払金	2,100,885	1,999,254	△4.8%
土地	8,644,757	8,619,156	△0.3%	退職手当引当金	334,042	332,378	△0.5%
建物	515,900	515,900	0.0%	損失補償等引当金	3,559,878	2,851,334	△19.9%
建物減価償却累計額	△ 511,839	△ 512,600	0.1%	その他固定負債	-	-	-
工作物	1,308	1,308	0.0%	流動負債	435,741	907,836	108.3%
工作物減価償却累計額	△ 1,308	△ 1,308	0.0%	県債	309,980	779,570	151.5%
その他	-	-	-	未払金	99,090	101,631	2.6%
建設仮勘定	1,080,216	1,658,172	53.5%	賞与等引当金	26,671	26,635	△0.1%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	9,101,347	7,894,193	△13.3%
工作物	-	-	-	純資産合計	642,687	2,401,435	273.7%
工作物減価償却累計額	-	-	-	負債及び純資産合計	9,744,034	10,295,627	5.7%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	0	-	皆減				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	15,000	15,000	0.0%				
流動資産	-	-	-				
資産合計	9,744,034	10,295,627	5.7%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、補助金等が195.9百万円(67.5%)減少しています。要因としては、県住宅供給公社への利子補給費が減ったためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、土地が86.2億円で、資産の83.7%を占めています。そのほか、建設仮勘定が16.6億円、投資その他の資産は0.2億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、県債が25.8億円で、負債の32.7%、損失補償等引当金が28.5億円で36.1%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R01決算では、資産合計103.0億円から負債合計78.9億円を差し引いた24.0億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は23.3%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、建設仮勘定が5.8億円(53.5%)増加しています。これは、万騎ヶ原団地などの建設を進めたためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。